

## 別紙3

就労移行支援事業所が「横浜市職場実習事業に準ずる実習」を行う場合の留意事項

「横浜市職場実習事業」は、横浜市障害者就労支援センターの登録者に対して、横浜市障害者就労支援センターが主体となって行う事業です。

台帳に掲載された協力事業所において、就労移行支援事業所が主体となり、就労移行支援事業所利用者に対し、「横浜市職場実習事業に準ずる実習」を行う場合は、横浜市職場実習事業実施要領に基づき、行ってください。

### 要領の読み替え及び留意事項について

	条文等	
1	第1条 第2項	事業は(1)のみです
2	第1条 第3項	就労移行支援事業所に対する <u>補助金の交付は行いません</u>
3	第2条以降	「横浜市障害者就労支援センター(以下「支援センター」という)」の箇所を、「就労移行支援事業所」と読み替えてください
4	第7条 第1項	本人からの実習の申込は、就労移行支援事業所において受け付けます
5	第7条 第3項	当事業に準ずる実習を行うことを、三者で十分確認を行ってください
6	第9条	実習中の支援については就労移行支援事業所の事業として行ってください
7	第8条 第1項	期間は(1)のとおり <u>原則2週間以内</u> としてください
8	第10条 第1項	実習手当に対する対応は、不要です
9	第10条 第2項、第3項	<u>協力謝金に対する対応は必ず行ってください</u> (辞退の場合を除く)
10	第11条	実習終了後、 <u>1週間以内に電子申請・届出サービスにて実績を報告してください</u> (方法は別途通知します)
11	第12条	損害保険に加入してください